地域住民による観光ボランティアガイド活動の実態と動向に関する研究

A Study on the Actual Condition and Trend of the Activities and Organization of Voluntary Tour Guide by Local Residents

加藤麻理子* 下村 彰男* 小野 良平* 熊谷 洋一**

Mariko KATO Akio SHIMOMURA Ryohei ONO Yoichi KUMAGAI

Abstract : As tourism has been changing in recent years, the new style of guide activity “interpretation” (A means of communicating ideas and feelings that helps people enrich their understanding) is becoming more important. It's the same in Japan, and many challenges to introduce interpretation as a method of guiding activity can be seen. So we have conducted nationwide surveys about the activities and organization of Voluntary tour guide in local areas, which is recently developing remarkably and has the possibility to make interpretation more popular in Japan. It has become clear that Voluntary tour guide has so much diversity and flexibility in the actual condition of organization and activity, that it has been able to be accepted easily by local residents. Therefore, it can play an important role in providing more opportunities for people to take part in regional development. And from the viewpoint of visitors, it can be said that they should be provided with a range of guide activities, so that their individual needs can be appropriately accommodated. To that point, Voluntary tour guide also has the possibility to create a diversity of guided tour settings in the aspect of contents and charge.

Keywords: interpretation, regional development, local residents, volunteer, charge

キーワード: インタープリテーション, 地域振興, 地域住民, ボランティア, 有償

1. 研究の背景と目的

近年における観光は、価値観や志向の変化などの影響を受けながら大量輸送・周遊型から個人志向・滞在型へとその形態を変えつつある¹⁾。身近な地域の良さを見直すことの大切さが気付かれるようになり、より詳しい内容の情報提供や地域住民とのふれあいなど、観光に求められるものも多様化してきている²⁾。それに伴って、従来の画一的な内容のガイド活動とは異なる、専門的な知識と参加者を楽しませる技術の両方が必要とされる解説活動（インタープリテーション）が重要性を増している³⁾。インタープリテーションという言葉はアメリカで生まれ、主に自然環境などに関する専門知識を解説することを意味して使用されている⁴⁾が、日本でも専門的な解説活動のための資格・登録・講習制度への取組みが増加する⁵⁾などガイド活動全般に影響を与え、動きが活発化してきた。本研究ではその中で特に、地域住民が観光客に対して無料または低廉な価格で地域資源を案内する観光ボランティアガイド（以下VG）⁶⁾に注目し、その動向をレビューした。

観光VGは地域における観光の重要性増大と主婦や退職者のボランティア意識の高まりを背景として始まったもので近年著しい活動の活発化が見られるが、(社)日本観光協会によると「人に自慢できる豊かで楽しいまちづくりに寄与するという社会的な事業に自発的に参加する人」と定義されている⁷⁾。日本観光協会の調査⁸⁾によれば、多くの組織が昭和（以下S）55年以降の設立であり、活動者は50～60歳代の主婦や退職者が圧倒的に多い。活動によってもたらされる効果は、観光客に対する地域住民としてのもてなしや、観光地に対する評価の向上、ガイド自身の郷土への誇りの意識の芽生えや周囲への波及、ガイドが高齢者である場合は生きがいづくりなど、幅広いものが考えられるとされている。現在の組織数は平成（以下H）5年の調査時⁹⁾と比べるとほぼ倍増しており¹⁰⁾、活動内容や意義もより多様化している¹¹⁾。

そこで本研究においては、近年の観光ニーズや地域住民の意識

の変化が日本における観光VGの活動の動きに影響を与えているという視点に立ちながら、その活動の実態を整理し、動向を明らかにすることを目的とする。そして観光VG活動が単なる観光業の一要素としてだけでなく、地域や個人にとっての意義など副次的な要因を強めてきたことや、インタープリテーションの導入による影響も考慮して、活動の今後の意義について考察を行う。

2. 研究の方法

本研究では観光VG活動の実態と動向について、全体像をつかむための「活動組織全体」及び、現場における実態をつかむための「組織内の個人」という2つのレベルから分析を行い特徴を明らかにする。組織レベルでの分析については、『地域紹介・観光ボランティアガイド名鑑(社)日本観光協会 H13』掲載の633組織を対象とした。まず組織内容と活動内容の現状について、分類基準を作成しデータを抽出して単純集計等を行い概要を把握した。次に、組織内容と活動内容についてそれぞれ数量化Ⅲ類を行い特性を構造的に捉え、設立時期別にその変遷を明らかにした。一方、近年において観光VGがインタープリテーションの概念的・内容的な特徴の影響を受けつつある状況を考え、個人レベルでの分析としては、観光VGとして出発しながら、より専門的な解説活動を志向して活動している観光VG組織である秋田県八森町の“ぶなっこ自然環境指導員”を対象とし、ヒアリング調査と会員に対するアンケート調査の実施により活動者の実態と今後の展望を把握した。これらを総合し、観光形態の変化の影響という観点から、時系列的変遷に重点をおきながら考察を行った。

3. 結果及び考察

(1) 組織内容・活動内容の現状に関する分析

(i) 分類基準の作成

組織内容については「設立年度」「所属人数」「設立経緯」「設

*東京大学大学院農学生命科学研究科 **東京大学大学院新領域創成科学研究科

立目的」の4項目、活動内容については「対象資源」「料金体系」「実績」の3項目とし、それぞれ分類基準を作成した。設立年度については、年度ごとの新規設立数の度数分布に4年毎の増加の高まりが見られるなど、設立の年度分布に類似したパターンがうかがえることから、区切りを4年として[~S60]、[S61~H1]、[H2~H5]、[H6~H9]、[H10~H13]の5期に区分した。本稿において時系列変遷を考察する際には、この年代区分を使用する。

(ii) 単純集計結果

まず組織数の増加状況について確認すると、S60年頃からゆるやかに増加し始め、H6年頃からはさらに加速度的な増加を見せて、H13年度には633組織にまで達している。作成した分類基準による実態の概要を表1に示す。なお使用した資料は各組織のアンケート回答を集めた形式のものであるため、項目によっては無回答による欠損データを含む。これを見ると、設立年度は[H6~H9]が30%、[H10~H13]が35%と新しいものが多く、合せて65%を占める。所属人数は[11~30人]の中規模組織が42%、[2~10人]の小規模組織がそれに続き25%で、両者を合わせると67%を占める。設立の経緯と目的に関してはバラエティに富んだ複数の要素が挙げたが、内容に応じて各カテゴリに分類した。設立経緯は[行政要因]がほぼ半数の328組織に認められ、行政の関与度合いの強さがうかがわれた。また[行政要因]と[知識要因]の両方に該当した例が多く、設立の一つの形として「行政が講座等を開設し、その受講者の有志が活動を開始する」が多く見られた。設立の目的は、主な受益者を表すものとして「メリット」という言葉により分類したが、[来訪者メリット(観光目的)]が最も多い461組織に認められた。対象資源内においてもさまざまなものがあったが、地域内の資源を幅広く案内する[名所・旧跡全般]が55%と最も多かった。料金体系は[無料]が57%を占めるが、[ガイド料徴収]も21%と比較的多く、[交通費徴収]と[実費]も合わせると、有料の組織が35%に上った。[ガイド料徴収]は規定料金が明示してある組織で、金額の設定は人数あたりや時間あたりなど様々であるが、1時間2000円前後が平均的である。実績については、数値データが把握できた363組織の内では年間100件以下が74%を占め、101件以上の組織は26%にとどまった。各項目において多様な実態が示され、特に設立の経緯や目的、対象資源などは多岐にわたっており、観光VGという名称の枠内における組織内容・活動内容の幅広さが明らかになった。

(iii) 設立年度と他の項目との関連

ここでは主に、設立年度と他の項目との関連性をみた。所属人数との関係(χ^2 乗検定により10%水準で有意)では、[~50人]が第2期と第3期に、[~100人]が第3期に、[101人~]が第4期にそれぞれ増加しており、新しい年代でより所属人数の多い組織が増えている。設立経緯との関係では、第1期から第2期にかけて[行政要因]が26%から50%へと増加すると共に、[知識要因]が41%から26%へと減少している。[組織要因]は第3期と第5期にやや増加している。設立目的との関係(同1%水準で有意)では、[来訪者メリット]が第1期の49%から第5期の79%まで一貫して増加するのに対し、[活動者メリット]が第1期の41%から第5期の16%へと減少しており両者の増減には対応が見られる。

(2) 組織内容・活動内容の変遷に関する分析

まず、組織内容について強く影響すると考えられる「設立経緯」と「設立目的」に着目した数量化Ⅲ類による分析を行った。対象範囲はデータが得られた618組織である。[行政要因][イベント

表-1 観光VGの組織・活動実態

項目	カテゴリ	内容例	度数	割合	項目	カテゴリ	内容例	度数	割合
設立年度	~S60 (第1期)	—	39	6%	対象資源	自然資源	森林、自然体験など	55	9%
	S61~H1 (第2期)	—	50	8%		有形文化財	城址や歴史建造物	67	11%
	H2~H5 (第3期)	—	77	12%		無形文化財	民話の語り部など	5	1%
	H6~H9 (第4期)	—	193	30%		観光スポット案内	レジャー色が強い	34	5%
	H10~H13 (第5期)	—	234	35%		史跡めぐり	郷土史など歴史限定	61	10%
所属人数	1人	—	20	3%	料金体系	名所・旧跡全般	見所はなんでも	350	55%
	2~10人	—	158	25%		展示物	博物館内の展示など	18	3%
	11~30人	—	268	42%		特定人物	著名人ゆかりの地など	5	1%
	31~50人	—	84	13%	活動内容	無料	ガイド昼食代など	361	57%
	51~100人	—	47	7%		実費	ガイド交通費として1000円など	58	9%
	101人~	—	35	6%		交通費徴収	1回(2時間)3000円など	32	5%
設立経緯	経路要因	講座開設、事業推進	328	52%		ガイド料徴収	—	134	21%
	イベント要因	行事開催、施設オープン	122	19%		~10件/年	—	109	30%
	観光地要因	観光客増、ガイド依頼増	108	17%	実績	11~100件/年	—	153	42%
	知識要因	知識活用、住民有志	171	27%		101件/年	—	96	26%
	組織要因	上部組織発足、再構成	56	9%	注1) n=633であるが、実績のみ363組織からのデータ				
設立目的	地域メリット	活性化、地域PR	112	18%	注2) 設立経緯、設立目的については複数回答のため重複あり				
	資源メリット	地域魅力発掘、自然保護	125	20%	注3) 欠損データがあるため、各項目の割合の合計は100%にはならない				
	来訪者メリット	満足度向上、観光振興	461	73%					
	活動者メリット	生きがいづくり、交流	124	20%					
	—	—	—	—					

表-2 組織内容に関する分析 表-3 活動内容に関する分析
のカテゴリ数量

カテゴリ	第1期	第2期	第3期
行政要因	-0.4083	-0.1108	-1.0360
イベント要因	-0.3978	0.3636	2.5194
観光地要因	-1.1976	1.3504	1.3113
知識要因	0.7944	-1.3996	0.1016
組織要因	3.5752	3.3935	-0.9881
地域メリット	-0.3096	-0.3865	-0.0787
資源メリット	1.0624	-1.2965	-0.0803
来訪者メリット	-0.6188	0.3579	-0.4355
活動者メリット	1.3963	-0.6083	1.1427
相関係数	0.6659	0.6249	0.5774
寄与率(%)	18.79	16.55	14.13

カテゴリ	第1期	第2期	第3期
無料	-0.1411	-0.1898	1.2489
実費	-0.5615	3.5531	-2.8790
交通費徴収	-2.0096	0.6668	0.1463
ガイド料徴収	1.0331	-0.9809	-1.3788
自然資源	3.9132	0.5251	-1.6866
人文資源	-0.3875	-0.0650	0.1659
資源限定	-1.7197	0.6955	0.5060
資源開放	-0.8785	-0.3710	-0.2542
実績~10件	-0.9158	0.3342	-1.6316
実績~100件	0.4756	-1.4886	0.1152
実績101件~	0.1994	2.1033	1.5480
相関係数	0.6373	0.5271	0.5229
寄与率(%)	22.77	15.57	15.33

図-1 組織内容の特色の時系列変化 図-2 活動内容の特色の時系列変化

要因[観光地要因][知識要因][組織要因]の5項目と、[地域メリット][資源メリット][来訪者メリット][活動者メリット]の4項目の、計9項目を説明変数としてフリーチェック式により分析を行い、抽出された3軸をそれぞれ【観光志向】【目的意識】【計画性】の度合いを表すと解釈した(累積寄与率49.5%)。得られたカテゴリスコア(表2)の値が実際の組織内容の変遷にどう関連付けられるかを明らかにするために、軸ごとのサンプルスコアについて年代区分別に平均値を取ったのが図1である(動きの変化を分かりやすくするため、スコアの正負は反転させた)。これを見ると、【観光志向】は、「大きく増大—やや減少」を繰り返しながら、全体としては増大傾向にあり、それに伴って【計画性】も増大しているが、【目的意識】は次第に減少している様子が読み取れた。単純集計等の結果と考え合わせると、設立の主体が住民から行政に移るのに伴い、より観光を目的とした計画的な組織が増加してきたと考えられる。また組織化が進み、有志のような少数人数の目的統一的な活動者による構成から幅広い目的を持つ活動者の集まった構成となる中で、活動者各個人の活動に対する明確な目的意識は相対的に薄れてきたということができると考えられる。

次に、実際の活動内容を説明するのに重要度が高いと考えられる項目として、「料金体系」「実績」「対象資源」に着目した数量化Ⅲ類による分析を行った。対象範囲は「実績」のデータが得られた363組織である。「料金体系(4分類)」「実績(3分類)」に関しては表1のカテゴリに準じたが、「対象資源」に関してはその性質(自然資源か人文資源か)と限定性(案内する対象を限定しているかどうか)という観点で再整理し、「対象資源の性質(2分類)」「対象資源の限定性(2分類)」とした。これらの計4項目11分類を説明変数としてアイテム・カテゴリー方式により分析を行い、抽出された3軸をそれぞれ【(内容や目的)の限定性】【取り組みの充実】【(経年による)活動の安定性】の度合いを表すと解釈した(累積寄与率53.7%)。得られたカテゴリス

コアを表3に示す。組織内容の分析と同様に、軸ごとのサンプルスコアについて年代区分別に平均値を取ったのが図2である。第1期から第3期までは、【限定性】【取組みの充実】【安定性】のいずれも“減少—やや増大”という動きをしている。第3期から第5期にかけては、【限定性】【取組みの充実】が“やや減少—やや増大”するのに対して、【安定性】は減少している。これは設立年度の新しい団体は実績の蓄積が浅く、実績の評価が相対的に低くなるためと考えられる。【限定性】と【取組みの充実】は連動しており、行政による設立の増加により、対象とする活動の幅など取組みの規模が大きくなる一方で、活動者の目的が多様化したり、登録はしても実際に活動には至らない人が増える（実働人数の減少）など、一つの組織としてのまとまりという点では相対的に低下することが考えられる。

(3) 活動者個人レベルの活動実態と意識に関する分析

(i) ヒアリング調査による八森町の概要把握

H13年10月下旬に秋田県八森町を訪れて、八森町商工観光課から資料収集し、またぶなっこ自然環境指導員ガイドと地元関係者にヒアリング調査を行った。それによると、八森町はかつては林業と遠洋漁業で繁栄したが両方とも落ち込みが激しく、現在は町の振興策として世界自然遺産である白神山地を目玉とした新たなツーリズムへの取組みを進めている。H13年4月には、グリーンツーリズムの拠点施設「夕映えの館」もオープンしている。春秋林道建設時の開発と保護をめぐる衝突の歴史を持つこの町が¹²⁾、町全体の独自の取組みとして、次の世代を見据え自然資源に負担をかけない長期的視点でのツーリズムを目指していることは意義深いとの認識を地域の方も持っていることを聞く事ができた。

(ii) ぶなっこ自然環境指導員の本研究における位置付け

表4に示すように八森町の観光VGは、白神山地の世界遺産登録をきっかけとして「ぶなっこ自然環境指導員」を設立し活動を開始した。H6年の設立で活動に継続性があり、活動実績も順調な伸びを見せる中で（表5）、資格制度や料金体系などの問題に対処していく段階を迎えている。世界遺産の白神山地を対象とすること、5000円（ガイド1人あたり）という比較的高額な規定ガイド料であること、(財)日本自然保護協会の自然観察指導員の資格取得が活動の条件とすることが特徴的である。明確に観光への対応を意識して発足した経緯を持つと同時に、自然資源を専門的に解説するというエコツアーの性格の強い組織であるといえる。

(iii) アンケート調査による活動者個人の分析

アンケート調査は、会員31名に対して郵送で行い18件を回収した。質問項目の内容は大きく分けて、「回答者個人の活動に関する設問」「組織の活動に関する質問」「回答者属性」の3つである。年齢や職業等の属性については一般的な観光VGと同様の傾向を示し、また地域の様々な職業の人材がガイド活動を行っていることが明らかになった（表6）。個人によって実際の活動件数が異なり、0件の回答者もいることから、登録はしていても実際の活動の機会に結びついていないケースもあることが分かる。

回答者個人の活動に対する意識について、観光VGとしての活動に期待されると考えられる効用として図3中の10項目を挙げ、それぞれについての意識の強度を5段階で評価してもらった。活動を継続する中で時間の経過と共に意識が変化する様子をつ捉えるため「開始時の動機」「継続の理由」「将来の目標」に分けて聞き、そのうち「意識する」「それなりに意識する」を合わせた回答数の変遷を表したのが図3である。これを見ると、自然保護・地域振興などの他者への貢献にあたるものは一貫して高い意識が持たれるのに対し、生きがい・交流などの精神的な自己の充足にあたるものは個人によって意識にばらつきがある。しかし、全体的に活動を通じて初期の意識の曖昧さが薄れ、組織内で統合されていく傾向が読み取れた。具体的な自己の充足にあたる金銭的収

入・資格活用については特に意識しないとする回答者が多かったが、実際に活動する中で意識の変化として「どちらともいえない」などに移行するなど、消極的ながら評価をするようになる傾向がみられた。特に金銭的收入については、白神山地を対象とするという八森町の特長事情を考慮すると、活動内容の充実と共に値上げをするなどの方向性も検討していくべきと考えられる。

組織の今後の活動方向性について、今後取り組む上で重要性が高いと考えられる課題として図4中の5項目を挙げ、A)現状で良いと思うか、工夫できると思うか（どちらかを選択）、B)工夫できると思う場合、改善案として賛成する意見はどれか（前問で工夫できると答えた回答者のみ、複数回答）の2段階に分けて意識を尋ねた。回答傾向は活動規模の現状維持と拡大とに二分され、全体に工夫していくべきという意見が多いが、資格制度については現状維持への賛成が上回った。またガイドの個性や地域の方言などを前面に出すことへの賛成意見が多く、地域毎に独自の制度・性格を作ってきた観光VGの特性が明確に表れた。

4. まとめ

(1) 組織レベルの分析のまとめ

観光VGの組織内容・活動内容の現状は、65%がH6年以降の設立で、11~30人の中規模組織が多く、ガイド料を徴収する組織も21%あり、実績は年間100件以下が74%を占めた。しかし対象資源は自然資源から人文資源まで幅広く、設立経緯・設立目的においても複数の要素が挙がり、観光VGという名称の枠内で、様々な要素から成る多様な活動が行われていることが明らかになった。組織内容の変遷に関する分析では、設立への行政の関与による観光志向の比重の増加と、計画性の上昇が全体の大きな流れとなっていることが分かった。活動内容の変遷に関する分析では、組織の拡大に伴い、少人数の限定的な活動から幅が広がる一方で、活動者の目的の統一性がうすれたり実働人数が減少するなど、取組みの面で活動内容が相対的に低下することが考えられた。組織内容と活動内容の変遷を総合して捉えると、活動者自身へのメリットを中心とした限定的な活動から、来訪者や地域などメリットの幅が広がる観光志向の強い活動への移行を示している。その中で、ブナ林や湿原の散策など自然資源や限定的な資源を対象とするような、従来と異なる形態のものも出てきている。このように、観光による地域振興・地域個性の発現のための手段として観光VGが機能しつつあることが示唆された。総合する

表-4 ぶなっこ自然環境指導員の組織・活動内容

項目	分類	詳細
設立年度	H6	第4期(H6~H9)
所属人数	32人	中規模
設立経緯	イベント要因 行政要因	白神山地の世界遺産登録を契機とする
設立目的	来訪者メリット	予想される来訪者の増加に対応するため
対象資源	自然資源	白神山地を中心として
料金体系	資源複数	町内全域を対象 白神山地3時間5000円 町内1時間1000円
活動実績	ガイド料徴収 101件以上	H12は161件

表-5 ぶなっこ自然環境指導員の活動実績

年度	件数	のべガイド人数	利用人数
平成8年度	7	16	96
平成9年度	30	46	339
平成10年度	53	76	697
平成11年度	71	153	1224
平成12年度	161	205	1325

表-6 回答者の属性等

性別	男性15人 女性3人
年齢	30代1人 40代4人 50代8人 60代4人 70代1人
職業	退職者7人 公務員4人 会社員4人 自営業1人 主婦1人 農林水産業1人
活動年数	8年5人 6年2人 4年2人 3年2人 2年4人 1年1人
活動件数	0件2人 ~10件2人 ~20件4人 ~30件4人

注「来訪者への教育効果」と「自然保護への貢献」は完全重複

図-3 項目別の意識変遷

図-4 活動の方向性に対する意見

と、設立における行政要因や観光目的の増加により観光への志向性が高まると共に、地域における組織化が進み目的の幅広い活動者の集まった構成となる中で、その組織や活動の内容が多様化する傾向にあることが分かった。

これらの得られた知見を総合して、観光 VG の設立時期区分ごとの特色を整理した。S60 年までは組織数が 40 程度とまだ少ない時期であり、知識活用や資源の保全等の意識を強く持つ活動者個人の集まりで 30 人以下の小規模な組織が多く、目的性の高い傾向がみられる。観光志向はどちらかといえば低く、活動は比較的多い活動件数を安定的に維持している。S61 年～H1 年は、設立段階から行政が積極的に関与してくるケースが増加し観光志向と計画性が高まり始めた時期で、組織数は 90 前後となった。ガイド料を徴収する組織と活動件数の多い組織の減少がみられ、様々な目的を持った活動者が集まりやすくなったために活動の内容や目的が幅広くなったことの影響と考えられる。H2 年～H5 年は、引き続き観光志向が高まる中で組織数は H5 年には 200 近くになり、再び個人の知識活用などの意欲による設立も増加して形態の多様化が進んだ。特に自然資源や限定的な資源を対象としたり、規定のガイド料を徴収する組織が増加し、対象資源や料金体系などの面でエコツアー的な内容を含む組織が現れたとみられる。個人に重点のあるボランティア的な性格だけでなく、地域への貢献（まちづくりなど）というような活動意義の拡大が認識されるようになり、組織と活動内容の両面での多様化が起きたと考えられる。H6 年～H9 年は、設立がさらに活発になり組織数が 400 近くまで増加している中で、特に 101 人以上の所属人数の多い組織の増加がみられることが分かった。都道府県単位の連絡協議会等の上部組織設立の動きも活発化する¹³⁾など、活動の円滑な推進のための組織化が進んでいる様子がみられる。また、料金体系として規定の交通費を徴収する組織が増加し、都道府県単位で共通設定している例もみられる。H10 年～H13 年は、行政主導を中心として依然活発に年間 70 前後の組織が設立されており、H13 年には 633 組織に達している。料金体系で特に実費が増えているのが注目され、来訪者負担についての考えが変化してきた現れと考えることができる。まだ設立準備段階の組織も多く、実績の蓄積もこれからであり、今後の方向性が注目される。

(2) 活動者個人レベルの分析のまとめ

活動者自身の活動に対する個人の意識では、自然保護・地域振興などの他者への貢献にあたるものは一貫して高い意識が持たれるのに対し、生きがい・交流などの自己の充足にあたるものは意識にばらつきが見られた。全体的に、初期には“どちらともいえない”などの回答が多く意識の曖昧さがみられたが、活動を通じて組織内で統合されていく傾向が読み取れた。今後の組織の活動方向性に関しての意識では、回答傾向は活動規模の現状維持と拡大とに二分され、具体的な改善方向については現状に満足せず全体に工夫していくべきという意見が多くみられた。資格制度に関しては現状を維持することや、ガイドの個性や地域の方言などを前面に出すことへの賛成意見が多く、地域毎の独自の制度・性格を重視しようという観光 VG の特徴的な面が読み取れた。活動が実績の形で基盤に乗り始めると、より質の高い内容を目指し料金体系や資格などの問題へも取り組む必要が生じてくる¹⁴⁾が、これらの問題に対しては個人レベルでも高い問題意識がみられることが、自由記述式の回答なども含めて示された。活動の意義や重点を置くメリットの方向性は人様々であるが、そのような多岐に渡る考え方を持つ人々が、ガイド活動をするという大きな目的の下に集まり、共存しながら活動を行っていると考えられた。

(3) 今後の観光ボランティアガイド活動の意義について

観光 VG は、活動者・来訪者・地域など多方向へのメリットを内包し、広い枠組みの中で様々な形態をとることができるため

現在のような活発さを見せるに至ったと考えられる。その過程におけるインタープリテーションの概念の影響は「地域の資源を題材として地域のメッセージを伝え、来訪者と地域を結びつけること」につながり、活動者となる地域住民の多くは、活動そのものに対し多くの意義を見出して自発的に参加している。これまで地域住民が主体的に関わることは少なかった観光分野¹⁵⁾における、住民参加の新たな方法が生まれたといえることができるだろう。

加えて、今後の観光におけるガイド活動は、来訪者の様々なニーズに対応できるような内容や料金に関する選択肢が用意されるべきであると思われるが、観光 VG はその一翼を担うものとなる。その点においてもプロフェッショナルな情報提供技術であるインタープリテーションの影響は大きく、提供内容や対価の設定などによる差異が見られるようになってきている。そのような意義から見た観光 VG 活動の今後の方向性の例を挙げれば、1 つはホスピタリティを重視しながら適度な専門知識の充足につとめ、一定水準の内容を保つ努力をしていくことがある。またもう 1 つは、より高度な専門知識を積み重ねていき情報の提供技術も向上させるなどの努力に重点をおき、それらに見合った対価を求めていくことがあり、対象資源の性質や活動者の意識、地域の社会環境などの条件によっては十分に可能である。これはプロフェッショナル化を目指すことに近いが、この場合、経済性としての対価が直接的な目的ではないため比較的低額な対価の設定が可能になるという点に注目すべきである。これは、エコツーリズムを地域運営のための社会システムとして捉えた場合には、インタープリテーションが経済性構築のための重要な手段であるため、十分な対価が必要であることを踏まえると、非常に重要な点である。これは時には同一地域でのガイド主体同士の競合につながる可能性もあり、実際にぶなこ自然環境指導員の例でも指摘がみられた。このように観光 VG は、観光における住民参加のあり方の変容をもたらすと共に、プロとボランティアの性格を併せ持つ観光ガイド主体の一つとしても、その活動意義の重要性を今後さらに増していくのではないだろうか。

謝辞 調査にはぶなこ自然環境指導員のみなさん、白神ネイチャー協会会長も兼任される工藤英美さん、「夕映えの館」館長の斎藤進さん、八森町商工観光課の方々に甚大なご協力を頂きました。厚く御礼申し上げます。

補注及び引用文献

- 1) エコツーリズム推進協議会 (1999): エコツーリズムの世紀へ
- 2) (社)日本観光協会 (1996): 特集 地域紹介・観光ボランティアガイド 全国大会(横浜): 月刊観光 363,8-42
- 3) 国土交通省総合政策局観光部 (2001): インタープリテーションプログラム (自然ガイドツアー) による地域の誘客戦略づくりに関する調査報告書: 国土交通省総合政策局観光部
- 4) 小林寛子 (2002): エコツーリズムってなに?: 河出書房新社
- 5) (社)日本観光協会 (1999): 観光における接遇の向上とガイド・インストラクターの活用: (社)日本観光協会
- 6) 今井成男 (1996): 観光ボランティアガイドの現状と課題 (特集 地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会(横浜)): 月刊観光 363,9-12
- 7) (社)日本観光協会 (1994): 観光ボランティアガイド 現状と展望: (社)日本観光協会,1-2
- 8) 日本観光協会による調査は、H6, H9, H13 にその成果がまとめられている。
- 9) 前掲書 7)
- 10) 竹之下久義 (2001): 全国観光ボランティアガイド組織の現況: 月刊観光 422,71-73
- 11) (社)日本観光協会 (1999): 地域紹介観光ボランティアガイド運営活動マニュアル: (社)日本観光協会
- 12) 鬼頭秀一 (1996): 自然保護を問うおす: ちくま新書
- 13) 竹之下久義 (1999): 全国観光ボランティアガイド組織の現状と課題: 月刊観光 395,64-66
- 14) 前掲書 7) 71-73
- 15) 長谷政弘 (1998): 観光振興論: 税務経理協会